

八尾市立病院改革プランの実施状況／平成21年度

<評価>

A→目標を達成または目標とする状況を実現
 B→項目により目標に届かないものがあるが、概ね目標とする状況を実現
 C→取り組みは一進一退したが目標未達成 D→具体的に進まず

資料 2

1. 診療体制及び診療内容の充実による収益確保

改革プランの項目	取り組み内容	目標値又は目標とした状況	進捗に至る具体的な方法など	実施状況	評価	取り組みの評価・課題等																																					
(1) 医師確保	・医師の採用	平成21/4/1現在の医師数 正職員66人 後期研修医13人 (内科・循環器科・化学療法科・産婦人科で増員を目指す)	・各大学医局への要請(継続) ・医師派遣会社と契約(継続)	・H21年4月1日現在 正職員 62人、嘱託12人(初期研修医を除く) ・H22年4月1日現在 正職員 65人、嘱託16人(初期研修医を除く) ・関係大学への訪問	A	・H21年度の医師数(正職員+後期研修医)は合計75人であったが、医師確保の取り組みの結果、H22年4月1日の医師数は81人と、改革プランの目標と同数となった。 ・一部の診療科で外来診療の制限が続いており、引き続き、医療ニーズが高い分野の医師確保に向け、事業管理者をはじめ幹部による大学への働きかけを行う。																																					
(2) 医師の労働環境及び勤務条件の改善	・院内保育所の設置・運営	・女性医師の保育ニーズの充足 ・利用者の勤務に対応した保育時間の確保	・6階東病棟に保育所設置 ・運営を専門業者に委託	・H22年4月現在、定員5人に対し入所児童5人 ・SPCを通じ保育事業者に運営委託。	A	・院内保育所については計画通り進んでおり、利用者数の維持に努める。																																					
	・医師事務作業補助者の採用	・医師事務作業補助者数 5人	・効果を検証しながら、職員の募集を継続	・H21年4月⇒5人(嘱託1、臨職4) ・H22年3月⇒6人(嘱託3、臨職3) ・医師事務作業補助体制加算を取得 ・H21年度目標は5人であったが、体制充実のため増員	A	・退院サマリの作成等、事務作業の効率化に寄与しており、H21年度の年間の退院サマリ作成率は99.7%(9,095件中未完了26件)であった。 ・今後の増員については、医師事務作業補助体制加算の要件を考慮し、8人(許可病床に対し75:1から50対1)を目標とする。																																					
	・医師の人事評価の仕組みづくり、業績を反映した医師の手当の支給方法の実現	・人事評価の具体的な実施方法の策定 ・業績を反映した手当の支給方法の確立	・ワーキンググループによる制度の検討 ①人事評価制度の構築 ②業績に対応した手当の支給方法	・H20年度に、医師を含めた院内のワーキング会議を設置した。H21年度は未実施。 ・時間外の手術に対する手当(時間外手当)を新設、分娩業務に対する手当を新設予定(H22年度)。	B	・人事評価については、評価指標の設定、評価方法等の課題解決には至らなかったが、医師の勤務条件の改善として手当について見直しを行った。人事評価については引き続き課題の検討を進める。																																					
(3) 地域病院との医療連携の強化	・地域の他病院との連携	・喫緊課題の解決に向けた協議の継続	・大阪府医師会勤務医部会第4ブロック(中河内地区)において検討(年3回) ・市内11病院が参加する病院事務長会議で2カ月ごとに検討	・第4ブロック委員会を定期的に開催し情報交換 ・八尾市病院事務長会を定期的に開催し、情報交換、消耗品の共同購入を検討	B	・新型インフルエンザへの対応、ワクチン接種等に関し、病院間の情報交換と協力体制の協議を行った。 ・八尾市病院事務長会では、紙の共同購入は市の再生紙使用の方針があり不参加としたが、引き続き協力の可能性を検討する。																																					
(4) 診療科目の充実	・患者ニーズに対応した診療科目の設置	・患者ニーズに対応した診療科目の設置	・今後の医療ニーズに対応するとともに、採用する医師の専門分野等を考慮して検討	・化学療法科(院内標榜)を設置(H21年6月)	A	・がん診療の更なる充実を目指し、H21年6月に化学療法科を設置した(H22年4月現在 常勤医師2名)。																																					
(5) 患者数を増やす取り組み (救急医療)	・救急取扱い患者数の増	・救急患者数 年間 20,893 件 うち救急搬送受入数 年間 3,345 件 うち入院数 年間 2,793 件	・断らない救急を目指し、ベッド確保(ベッドコントロール)を行う。	・H21年度実績 (人) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21</th> <th>進捗率(%)</th> <th>H20</th> <th>H21-H20</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>救急患者数</td> <td>25,046</td> <td>119.9</td> <td>21,605</td> <td>3,441</td> </tr> <tr> <td>うち救急搬送数</td> <td>2,850</td> <td>85.2</td> <td>3,070</td> <td>▲ 220</td> </tr> <tr> <td>うち入院数</td> <td>2,964</td> <td>106.1</td> <td>2,725</td> <td>239</td> </tr> </tbody> </table>		H21	進捗率(%)	H20	H21-H20	救急患者数	25,046	119.9	21,605	3,441	うち救急搬送数	2,850	85.2	3,070	▲ 220	うち入院数	2,964	106.1	2,725	239	B	・救急(時間外)患者数は発熱外来の設置により5月に大きく増加したが、その後もインフルエンザ等により患者数が増加し、対前年度で3,441人(15.9%)の大幅増となり、目標を20%上回った。 ・救急搬送件数は、小児科で増となったが、全体で前年度を7.2%下回った。一方、救急からの入院患者数は、小児科、産婦人科等の増により、全体で8.8%増となり目標を上回った。 救急医療は市立病院が果たすべき役割の一つであるため、引き続き救急受入れ件数の増加を目指す。																	
	H21	進捗率(%)	H20	H21-H20																																							
救急患者数	25,046	119.9	21,605	3,441																																							
うち救急搬送数	2,850	85.2	3,070	▲ 220																																							
うち入院数	2,964	106.1	2,725	239																																							
(地域医療連携)	・紹介患者数の増	・初診紹介患者数 年間 11,601 件 紹介率 年間 47.8 % 逆紹介率 年間 38.3 %	・医師会・医療機関への広報活動の充実 ・訪問活動の充実強化、医師による訪問活動 ・広報誌等の内容充実、配布圏拡大 ・当院の診療機能のPR(市民公開講座の開催、取材への協力等) ・院内外への紹介情報、診療実績の公表 ・診療機能の充実(紹介への確実な対応)	・H21年度実績 (人) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21</th> <th>進捗率(%)</th> <th>H20</th> <th>H21-H20</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初診紹介患者数</td> <td>10,278</td> <td>88.6</td> <td>11,035</td> <td>▲ 757</td> </tr> </tbody> </table> (%) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21</th> <th>H21-目標</th> <th>H20</th> <th>H21-H20</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>紹介率</td> <td>41.6</td> <td>▲ 6.2</td> <td>45.7</td> <td>▲ 4.1</td> </tr> <tr> <td>逆紹介率</td> <td>41.7</td> <td>3.4</td> <td>39.2</td> <td>2.5</td> </tr> </tbody> </table> ・訪問活動の拡大 (回) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21</th> <th>H20</th> <th>H21-H20</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域連携室訪問回数</td> <td>457</td> <td>144</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>うち医師による訪問</td> <td>103</td> <td>18</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table>		H21	進捗率(%)	H20	H21-H20	初診紹介患者数	10,278	88.6	11,035	▲ 757		H21	H21-目標	H20	H21-H20	紹介率	41.6	▲ 6.2	45.7	▲ 4.1	逆紹介率	41.7	3.4	39.2	2.5		H21	H20	H21-H20	地域連携室訪問回数	457	144	313	うち医師による訪問	103	18	85	C	・初診紹介患者数は、H20年度に民間病院の閉院に伴い紹介患者数が急増した影響により、H21年度は乳腺外科で30%を超える大幅減となるなど、前年度を下回った。 紹介率についても、上記の理由に加え、小児科で、発熱外来など紹介によらない初診診療が増加したこと等により、前年度実績、目標とも下回った。 但し、1月以降の紹介率は前年同月を上回る傾向が続いており、改善の傾向が見られる。 ・地域医療連携室による医療機関への訪問は前年度より大きく増加したが、さらに下半期は医師を伴った訪問も、大幅に増やし、患者数の増加に努めた。 ・八尾市医師会からも、地域医療連携室の充実と紹介患者の迅速な受入れ体制の強化等を求められており、診療体制の充実による紹介率の上昇に努める。
	H21	進捗率(%)	H20	H21-H20																																							
初診紹介患者数	10,278	88.6	11,035	▲ 757																																							
	H21	H21-目標	H20	H21-H20																																							
紹介率	41.6	▲ 6.2	45.7	▲ 4.1																																							
逆紹介率	41.7	3.4	39.2	2.5																																							
	H21	H20	H21-H20																																								
地域連携室訪問回数	457	144	313																																								
うち医師による訪問	103	18	85																																								

改革プランの項目	取り組み内容	目標値又は目標とした状況	進捗に至る具体的な方法など	実施状況	評価	取り組みの評価・課題等																																													
				・広報誌の充実 「連携室だより」(月刊850部)、「診療のご案内」(年刊600部)の配布。また、範囲をJRおおさか東線沿線にも拡大 ・医療機能のPR 上半期の市民医療公開講座は新型インフルエンザを考慮し中止したが10月以降に5回実施。 ・各診療科による症例検討会開催、 ・地域の医療機関との合同研究会開催(12月) ・市政だより活用(広報課の協力により、掲載可能な場合) 「市立病院からのお知らせ」(5、6、8月号に掲載)		・広報誌については、東大阪市内への配布にも力を入れた。主な地域別(紹介元医療機関)の紹介患者数は、市外では平野区、東大阪市等で増加した。市内では八尾、山本、曙川地区等で減っており、患者数の回復に向けPRに努める。 ・市民医療公開講座の実施状況は下記のとおりとなり、H22年度も継続して実施する。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>10/3</td><td>「乳がんについて」</td></tr> <tr><td>10/17</td><td>「よくわかる前立腺の病気」</td></tr> <tr><td>10/24</td><td>「からだに“やさしい”手術について」</td></tr> <tr><td>11/28</td><td>「あなたのメタボは大丈夫？」</td></tr> <tr><td>1/16</td><td>「がん診療を支えるチーム医療」</td></tr> </table>	10/3	「乳がんについて」	10/17	「よくわかる前立腺の病気」	10/24	「からだに“やさしい”手術について」	11/28	「あなたのメタボは大丈夫？」	1/16	「がん診療を支えるチーム医療」																																			
10/3	「乳がんについて」																																																		
10/17	「よくわかる前立腺の病気」																																																		
10/24	「からだに“やさしい”手術について」																																																		
11/28	「あなたのメタボは大丈夫？」																																																		
1/16	「がん診療を支えるチーム医療」																																																		
(稼働率向上)	・高度医療機器の有効利用	・CT 検査件数 年間 11,448 件 ・MRI 検査件数 年間 4,228 件 ・マンモグラフィ 検査件数 年間 2,640 件 ・超音波検査件数(総数) 年間 7,712 件	・地域の医院等へのPR活動 ・現在使用されていない時間帯の有効利用、スタッフのスキルアップによる予約枠の拡大 ・土曜CTの院内・院外周知徹底、乳がん検診の充実 ・超音波等検査実施状況と検査枠に関する情報について院内への周知	・H21年度実績 (件) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th></th><th>H21</th><th>進捗率(%)</th><th>H20</th><th>H21-H20</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>CT 検査件数</td><td>11,737</td><td>102.5</td><td>11,123</td><td>614</td></tr> <tr><td>MRI 検査件数</td><td>4,037</td><td>95.5</td><td>4,000</td><td>37</td></tr> <tr><td>マンモグラフィ(人)</td><td>2,532</td><td>95.9</td><td>2,285</td><td>247</td></tr> </tbody> </table> (件) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th></th><th>H21</th><th>進捗率(%)</th><th>H20</th><th>H21-H20</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>超音波検査</td><td>7,491</td><td>97.1</td><td>7,074</td><td>417</td></tr> <tr><td>(腹部)</td><td>3,908</td><td></td><td>3,371</td><td>537</td></tr> <tr><td>(心臓)</td><td>2,251</td><td></td><td>2,304</td><td>▲ 53</td></tr> <tr><td>(その他)</td><td>1,332</td><td></td><td>1,399</td><td>▲ 67</td></tr> </tbody> </table>		H21	進捗率(%)	H20	H21-H20	CT 検査件数	11,737	102.5	11,123	614	MRI 検査件数	4,037	95.5	4,000	37	マンモグラフィ(人)	2,532	95.9	2,285	247		H21	進捗率(%)	H20	H21-H20	超音波検査	7,491	97.1	7,074	417	(腹部)	3,908		3,371	537	(心臓)	2,251		2,304	▲ 53	(その他)	1,332		1,399	▲ 67	B	・CT検査件数は目標を300件近く上回った。MRIは、年度末から2台の稼働となったが、検査体制の大きな拡充はできなかったため、進捗率は95.5%となった。22年度はスタッフの増員により件数の大幅アップを図る。 また、マンモグラフィは、前年度の医師の増員により、目標を高め設定したため、進捗率は95.9%となったが、対前年度10%以上の増となった。 ・超音波検査は、目標を2.9%下回ったが、中央検査部から診療科への利用呼びかけにより、腹部エコーが対前年度537件(15.9%)の伸びとなるなど、全体で前年度を5.9%上回った。
	H21	進捗率(%)	H20	H21-H20																																															
CT 検査件数	11,737	102.5	11,123	614																																															
MRI 検査件数	4,037	95.5	4,000	37																																															
マンモグラフィ(人)	2,532	95.9	2,285	247																																															
	H21	進捗率(%)	H20	H21-H20																																															
超音波検査	7,491	97.1	7,074	417																																															
(腹部)	3,908		3,371	537																																															
(心臓)	2,251		2,304	▲ 53																																															
(その他)	1,332		1,399	▲ 67																																															
(6)診療単価の向上	・手術件数の増、内視鏡手術の増 (手術) ・DPCの検証、DPCに対応した検査の外來へのシフト (DPC)	・手術室において実施するもの 年間 3,279 件(月274件) ・うち全身麻酔手術 年間 1,716 件(月143件) ・うち腹腔鏡下手術 年間 86 件 ・包括部分の見直しによる収益単価の向上 ・主要検査の外來へのシフト	・紹介元医療機関へのPR ・病院ホームページに診療科ごとの手術件数を掲載 ・市民医療公開講座において、内視鏡手術をPR(10月実施) ・DPCデータ分析システムを活用した分析及び情報提供 ・クリニカルパス整備と適用件数の増加 ・CT、MRI、その他検査について外來で実施可能なものは、外來において実施	・H21年度実績 (件) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th></th><th>H21</th><th>進捗率(%)</th><th>H20</th><th>H21-H20</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>手術件数</td><td>3,344</td><td>102.0</td><td>3,161</td><td>183</td></tr> <tr><td>うち全身麻酔手術</td><td>1,736</td><td>101.2</td><td>1,603</td><td>133</td></tr> <tr><td>うち腹腔鏡下手術</td><td>124</td><td>144.2</td><td>112</td><td>12</td></tr> </tbody> </table> ・検査件数に占める入院検査件数の割合(%) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th></th><th>H21</th><th></th><th>H20</th><th>H21-H20</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>CT検査</td><td>14.9</td><td></td><td>15.1</td><td>▲ 0.2</td></tr> <tr><td>MRI検査</td><td>9.6</td><td></td><td>11.3</td><td>▲ 1.7</td></tr> <tr><td>超音波検査</td><td>12.0</td><td></td><td>15.5</td><td>▲ 3.5</td></tr> </tbody> </table>		H21	進捗率(%)	H20	H21-H20	手術件数	3,344	102.0	3,161	183	うち全身麻酔手術	1,736	101.2	1,603	133	うち腹腔鏡下手術	124	144.2	112	12		H21		H20	H21-H20	CT検査	14.9		15.1	▲ 0.2	MRI検査	9.6		11.3	▲ 1.7	超音波検査	12.0		15.5	▲ 3.5	A	・入院患者数の増加に伴い、手術件数、全身麻酔手術件数ともに、前年度実績及び目標を上回った。手術件数では、形成外科がH20年6月から手術を開始したため、21年度は大幅増となり、全身麻酔手術では、脳神経外科が皆減となったものの、産婦人科、泌尿器科等で増となった。 ・腹腔鏡下手術は、H20年度後半から件数増に取り組みしており、H21年度は対前年度で12件増となり目標を上回った。					
	H21	進捗率(%)	H20	H21-H20																																															
手術件数	3,344	102.0	3,161	183																																															
うち全身麻酔手術	1,736	101.2	1,603	133																																															
うち腹腔鏡下手術	124	144.2	112	12																																															
	H21		H20	H21-H20																																															
CT検査	14.9		15.1	▲ 0.2																																															
MRI検査	9.6		11.3	▲ 1.7																																															
超音波検査	12.0		15.5	▲ 3.5																																															
(7)特色のある医療の実施	・がん診療の充実 (がん診療)	・がん相談支援センター 年間 1,420 件 ・緩和ケアチーム活動件数 年間 45 件 (新規介入件数)	・診療体制の充実 ・がん相談支援センター相談スタッフの配置 ・緩和ケアチームのスタッフ充実 ・医療機関、市民へのPR(がん相談支援センター、大阪府がん診療拠点病院)	・化学療法科の設置(6月) ・八尾地域医療合同研究会の開催(12月実施) ・H21年度実績 (件) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th></th><th>H21</th><th>進捗率(%)</th><th>H20</th><th>H21-H20</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>がん相談件数</td><td>1,536</td><td>108.2</td><td>1,418</td><td>118</td></tr> </tbody> </table> ・緩和ケアチーム活動 (件) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th></th><th>H21</th><th>進捗率(%)</th><th>H20</th><th>H21-H20</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>新規介入件数</td><td>56</td><td>124.4</td><td>54</td><td>2</td></tr> </tbody> </table>		H21	進捗率(%)	H20	H21-H20	がん相談件数	1,536	108.2	1,418	118		H21	進捗率(%)	H20	H21-H20	新規介入件数	56	124.4	54	2	A	・がん診療は、今後力を入れるべき重要な分野であり、H21年6月に化学療法の専門医を採用し、診療体制の充実を図った。 ・がん相談支援センターへの相談については、従来の相談業務に加え、昨年4月から臨床心理士による有料のカウンセリングを開始したこともあり、相談件数は外來で増加したほか、電話による相談等も増加した。 また、緩和ケアチームによる新規の介入件数は前年度とほぼ同数であったが、延べ介入件数は大幅増となった。																									
	H21	進捗率(%)	H20	H21-H20																																															
がん相談件数	1,536	108.2	1,418	118																																															
	H21	進捗率(%)	H20	H21-H20																																															
新規介入件数	56	124.4	54	2																																															

改革プランの項目	取り組み内容	目標値又は目標とした状況	進捗に至る具体的な方法など	実施状況	評価	取り組みの評価・課題等																									
(周産期医療)	・周産期医療の充実	・分娩取扱い件数 年間 680 件 ・緊急母体搬送件数 年間 50 件 ・NICU稼働率の向上 年間 80 %	・分娩件数の増加 ・地域周産期母子医療センターとしてOGCS、NMCSシステムへの協力などの役割を果たす。 ・NICUの効率的運用	<p>・H21年度実績 (件)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H21</td> <td>進捗率(%)</td> <td>H20</td> <td>H21-H20</td> </tr> <tr> <td>分娩取扱い件数</td> <td>712</td> <td>104.7</td> <td>630</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>緊急母体搬送件数</td> <td>24</td> <td>48.0</td> <td>40</td> <td>▲ 16</td> </tr> </table> <p>(%)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H21</td> <td>H21-目標</td> <td>H20</td> <td>H21-H20</td> </tr> <tr> <td>NICU病床利用率</td> <td>88.2</td> <td>8.2</td> <td>83.6</td> <td>4.6</td> </tr> </table>		H21	進捗率(%)	H20	H21-H20	分娩取扱い件数	712	104.7	630	82	緊急母体搬送件数	24	48.0	40	▲ 16		H21	H21-目標	H20	H21-H20	NICU病床利用率	88.2	8.2	83.6	4.6	B	<p>・分娩件数は対前年度82件(13.0%)増となり、目標を上回った。但し、更なる件数増加のためには、医師の増員のみならず、外来部門など施設整備が課題である。</p> <p>・NICUの病床利用率は目標を大きく上回り、88.2%となったが、在院日数の増(30.7日⇒38.6日)が要因となった。入院の長期化への対応として、GCUの整備が課題である。</p> <p>・OGCSによる搬送受入れ件数は、当院NICUの患者数増に加え、府下病院の受入体制の整備もあり減少した。</p>
	H21	進捗率(%)	H20	H21-H20																											
分娩取扱い件数	712	104.7	630	82																											
緊急母体搬送件数	24	48.0	40	▲ 16																											
	H21	H21-目標	H20	H21-H20																											
NICU病床利用率	88.2	8.2	83.6	4.6																											
(8) 健診事業の充実	・人間ドック等実施件数の増	・人間ドック実施件数 年間 444 件	・現行の水曜日に加え月曜日の検診枠を新設 ・乳がん検診等、他の検診・健診の充実	<p>・H21年度実績 (件)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H21</td> <td>進捗率(%)</td> <td>H20</td> <td>H21-H20</td> </tr> <tr> <td>人間ドック</td> <td>523</td> <td>117.8</td> <td>433</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>乳がん検診</td> <td>1,131</td> <td></td> <td>843</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>子宮がん検診</td> <td>752</td> <td></td> <td>486</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>特定健診</td> <td>697</td> <td></td> <td>642</td> <td>55</td> </tr> </table>		H21	進捗率(%)	H20	H21-H20	人間ドック	523	117.8	433	90	乳がん検診	1,131		843	288	子宮がん検診	752		486	266	特定健診	697		642	55	A	<p>・人間ドックは、週2日の実施により、対前年度90件増となり、目標を上回った。21年度に検診中であった脳ドックについては、H22年4月より週1回実施している。</p> <p>・他の検診では、乳がん検診、子宮がん検診が、女性特有のがん検診推進事業の開始により件数増となった。</p>
	H21	進捗率(%)	H20	H21-H20																											
人間ドック	523	117.8	433	90																											
乳がん検診	1,131		843	288																											
子宮がん検診	752		486	266																											
特定健診	697		642	55																											
(9) 診療報酬への反映	・新たな施設基準・加算算定の条件整備	・請求漏れの防止 ・新たな加算の取得	・地域医療機関への文書発行におけるルールの確立(診療情報提供書) ・算定漏れ防止のためのオリエンテーション	<p>・SPC、地域医療連携室、医療事務部門からの働きかけ(診療情報提供料、救急管理加算の件数増、入院時医学管理加算取得のための治癒率向上に向けた取り組み等)</p> <p>・H21年度実績 (件)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H21</td> <td></td> <td>H20</td> <td>H21-H20</td> </tr> <tr> <td>救急医療管理加算</td> <td>14,453</td> <td></td> <td>6,009</td> <td>8,444</td> </tr> <tr> <td>診療情報提供料</td> <td>9,455</td> <td></td> <td>9,347</td> <td>108</td> </tr> </table>		H21		H20	H21-H20	救急医療管理加算	14,453		6,009	8,444	診療情報提供料	9,455		9,347	108	A	<p>・救急医療管理加算の算定対象の見直し等により、件数は大幅に増加した。</p> <p>・診療情報提供料等、件数増の可能性のあるものについて、医事部門と地域医療連携室を中心に、事務部門のスキルアップを図りながら、算定条件の周知等、医療現場への働きかけを継続する。</p>										
	H21		H20	H21-H20																											
救急医療管理加算	14,453		6,009	8,444																											
診療情報提供料	9,455		9,347	108																											
	・査定減の防止 ・診療単価の上昇	・レセプト返戻・減点の減 ・診療単価の上昇	・レセプト精度チェックシステム、DPC請求に対応したDPC分析システムの導入	<p>・DPC分析システムによるDPCコードの検証</p> <p>・平均査定率⇒H21年度(1月分迄) 0.20%(H20年度 0.24%)</p>	A	<p>・DPC請求に対応し、当初計画したレセプト点検システムに代わり、DPC分析システムの導入・活用を優先し、診療報酬の向上を図った。また査定率については、診療報酬委員会において分析と指導を行って減少に努めた。</p>																									
(10) 未収金防止の取り組み	・未収金の督促・未収金発生防止策の実施	・医療収益に対する窓口未収金の減	・電話・文書による督促(継続実施) ・出産育児一時金の医療機関等への直接支払制度の活用・制度利用のPR ・クレジットカード決済(継続)	<p>・H21年度実績</p> <p>年間の督促件数⇒電話608件(H20年度389件)、文書271件(H20年度320件)</p> <p>クレジットカード決済⇒窓口支払件数の3.4%(H20年度 2.8%) 窓口支払金額の18.8%(H20年度 17.3%)</p> <p>・出産育児一時金直接支払制度による請求10~3月 324 件</p>	A	<p>・窓口対応、電話や文書による督促は、PFI事業者の定例業務として日常的に行っており、年間の督促件数はH20年度を上回った。また、導入後2年目となったクレジットカード決済は、約6,800件、2億3,900万円の利用があった。</p> <p>・出産育児一時金の直接支払制度により、分娩件数の9割以上は保険機関への請求となっている。</p>																									

※「実施状況」欄における「進捗率(%)」は、改革プランで設定した年間目標に対する実績の割合。また、「H21-目標」は、年間実績と改革プランの年間目標との差。「H20」は平成20年度の実績。

2. コスト削減の取り組み

改革プランの項目	取り組み内容	目標値又は目標とした状況	進捗に至る具体的な方法など	実施状況	評価	取り組みの評価・課題等																																																												
(1) 給与費	・給与費比率の抑制	<ul style="list-style-type: none"> ・医療収益に対する職員給与費の割合 55.7% ※地方公営企業会計基準による職員給与費から算出した比率 	<ul style="list-style-type: none"> ・看護師について、臨時職員等の採用の推進 ・時間帯や各職場の需要に応じた人員の適正配置 ・医師特殊勤務手当の見直し、超過勤務の抑制 ・看護師の2交代制の検討 	<table border="1"> <tr> <td colspan="5">・H21年度実績 (%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H21</td> <td>H21-目標</td> <td>H20</td> <td>H21-H20</td> </tr> <tr> <td>医療収益対職員給与費</td> <td>52.8</td> <td>▲ 2.9</td> <td>55.7</td> <td>▲ 2.9</td> </tr> <tr> <td colspan="5">職員数内訳</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H21計画</td> <td>H21.4.1</td> <td>H22.3.31</td> <td>H22.4.1</td> </tr> <tr> <td>医師</td> <td>66</td> <td>62</td> <td>61</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>看護師</td> <td>300</td> <td>292</td> <td>276</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>その他職員</td> <td>73</td> <td>72</td> <td>72</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>【合計】</td> <td>439</td> <td>426</td> <td>409</td> <td>430</td> </tr> <tr> <td>嘱託・臨時職員</td> <td>90</td> <td>85</td> <td>96</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>【総合計】</td> <td>529</td> <td>511</td> <td>505</td> <td>518</td> </tr> <tr> <td>定数外職員の割合(%)</td> <td>(17.0)</td> <td>(16.6)</td> <td>(19.0)</td> <td>(17.0)</td> </tr> </table>	・H21年度実績 (%)						H21	H21-目標	H20	H21-H20	医療収益対職員給与費	52.8	▲ 2.9	55.7	▲ 2.9	職員数内訳						H21計画	H21.4.1	H22.3.31	H22.4.1	医師	66	62	61	65	看護師	300	292	276	289	その他職員	73	72	72	76	【合計】	439	426	409	430	嘱託・臨時職員	90	85	96	88	【総合計】	529	511	505	518	定数外職員の割合(%)	(17.0)	(16.6)	(19.0)	(17.0)	A	<ul style="list-style-type: none"> ・H21年度は、医師及び看護師数が計画を下回ったことに加え、人事院勧告の実施(期末勤勉手当の一部凍結、及び給料のマイナス改定)等により、給料、手当が計画を下回ったことにより、給与費全体で、改革プランより1.0億円の減となった。 さらに、医療収益の増加により、国の決算統計上の職員給与費比率は2.9ポイント低下した。 ・平成21年4月1日の職員数は、計画に対し、医師が▲4人、看護師が▲8人、その他職員が▲1人となった。 特に、看護師については、年度途中の退職により年度末職員数が276人となり、産休等の代替を含め、嘱託、臨時職員の確保とともに、院内の応援体制を維持することにより対応した。 ・医療収益の向上のためには、スタッフの増員が必要となるため、給与費の上昇は避けられないが、嘱託・臨時職員による対応に努めると共に、給与費に見合う医療収益を確保することにより比率の改善に努める。
	・H21年度実績 (%)																																																																	
	H21	H21-目標	H20	H21-H20																																																														
医療収益対職員給与費	52.8	▲ 2.9	55.7	▲ 2.9																																																														
職員数内訳																																																																		
	H21計画	H21.4.1	H22.3.31	H22.4.1																																																														
医師	66	62	61	65																																																														
看護師	300	292	276	289																																																														
その他職員	73	72	72	76																																																														
【合計】	439	426	409	430																																																														
嘱託・臨時職員	90	85	96	88																																																														
【総合計】	529	511	505	518																																																														
定数外職員の割合(%)	(17.0)	(16.6)	(19.0)	(17.0)																																																														
・職員の計画的採用	<ul style="list-style-type: none"> ・年間を通じ、7・1基準看護の条件をクリアする。(H20年6月取得) 	<ul style="list-style-type: none"> ・稼働人員確保、非常勤職員等の随時採用の宣伝(ホームページ、市政だより、ハローワーク等) ・職員採用試験の検討(内容、日程、年齢等) ・応援体制の強化 																																																																
(2) 材料費	・薬品・診療材料費の抑制	<ul style="list-style-type: none"> ・医療収益に対する材料費の割合 19.9% 	<ul style="list-style-type: none"> ・共同購入品数の増 ・診療科の協力による価格交渉 ・材料費の市場価格調査 ・在庫管理、使用の適正化 	<table border="1"> <tr> <td colspan="5">・H21年度実績 (%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H21</td> <td>H21-目標</td> <td>H20</td> <td>H21-H20</td> </tr> <tr> <td>医療収益対材料費</td> <td>19.2</td> <td>▲ 0.7</td> <td>20.6</td> <td>▲ 1.4</td> </tr> <tr> <td colspan="5">購入における取り組み(SPC)</td> </tr> <tr> <td colspan="5">・診療科の協力⇒眼内レンズ、人工関節・人工骨頭引等</td> </tr> <tr> <td colspan="5">・共同購入拡大、安価品への切替、値引率アップ</td> </tr> <tr> <td colspan="5">・価格調査はPFI事業検証のための調査業務で実施</td> </tr> <tr> <td colspan="5">効果額⇒H20年10月から、1300万円程度</td> </tr> </table>	・H21年度実績 (%)						H21	H21-目標	H20	H21-H20	医療収益対材料費	19.2	▲ 0.7	20.6	▲ 1.4	購入における取り組み(SPC)					・診療科の協力⇒眼内レンズ、人工関節・人工骨頭引等					・共同購入拡大、安価品への切替、値引率アップ					・価格調査はPFI事業検証のための調査業務で実施					効果額⇒H20年10月から、1300万円程度					A	<ul style="list-style-type: none"> ・H21年度の患者一人あたりの材料費は、5,185円(前年度5,469円)となった。また医療収益に対する比率は、目標より0.7ポイント低下した。 ・診療材料は、カテーテル関係など高額材料の購入額が前年を下回ったこと、SPCと医療現場の協力により、同種同効品への切替えを進めたこと等によるもので、引き続き、医療安全にも配慮しながらコスト削減に取り組む。 ・薬品では、抗がん剤の購入量が増加したが、後発品の採用、値引率の向上もあり、患者一人当たりの薬品費はほぼ前年なみとなった。実施企業には、さらに民間のノウハウを活用した単価交渉を求めている。 																				
	・H21年度実績 (%)																																																																	
	H21	H21-目標	H20	H21-H20																																																														
医療収益対材料費	19.2	▲ 0.7	20.6	▲ 1.4																																																														
購入における取り組み(SPC)																																																																		
・診療科の協力⇒眼内レンズ、人工関節・人工骨頭引等																																																																		
・共同購入拡大、安価品への切替、値引率アップ																																																																		
・価格調査はPFI事業検証のための調査業務で実施																																																																		
効果額⇒H20年10月から、1300万円程度																																																																		
・後発医薬品の積極的採用によるコスト削減	<ul style="list-style-type: none"> ・採用率(品目数) 9.5% ・使用率(出庫額) 10.5% 	<ul style="list-style-type: none"> ・薬剤部から医師への働きかけを継続(新発品の値引率の向上と後発品による費用抑制のメリットの双方を考慮しながら進める) 	<table border="1"> <tr> <td colspan="5">・H21年度実績 (%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H21</td> <td>H21-目標</td> <td>H20</td> <td>H21-H20</td> </tr> <tr> <td>採用率</td> <td>11.3</td> <td>1.8</td> <td>9.8</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>使用率</td> <td>7.5</td> <td>▲ 3.0</td> <td>6.3</td> <td>1.2</td> </tr> <tr> <td colspan="5">(薬品のうち、血液、麻薬、RI薬品を除いた)</td> </tr> </table>	・H21年度実績 (%)						H21	H21-目標	H20	H21-H20	採用率	11.3	1.8	9.8	1.5	使用率	7.5	▲ 3.0	6.3	1.2	(薬品のうち、血液、麻薬、RI薬品を除いた)					B	<ul style="list-style-type: none"> ・薬剤部からの働きかけと医師の協力により、採用率、使用率は向上した。採用率(院内処方)は目標に達したが、抗がん剤、造影剤の分野などで進んでおらず、使用率は目標に達しなかった。後発品の切替えにあたっては、新発品の値引率の向上と後発品による費用抑制のメリットを比較検討しながら、引き続き現場と協議を行う。 																																				
・H21年度実績 (%)																																																																		
	H21	H21-目標	H20	H21-H20																																																														
採用率	11.3	1.8	9.8	1.5																																																														
使用率	7.5	▲ 3.0	6.3	1.2																																																														
(薬品のうち、血液、麻薬、RI薬品を除いた)																																																																		
(3) PFI事業の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・市立病院PFI事業検証のための実態調査・分析 	<ul style="list-style-type: none"> ・調査・分析業務実施、調査報告書の提出 ・業務見直しの検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・委託事業者の決定 ①類似病院における、同種事業のサービス内容、公民との業務分担、費用等の調査 ②同種事業を従来方式で実施した場合の委託費用調査 ③材料費の市場価格調査 ④調査結果をもとに、当院PFI事業のサービス水準と費用の適正性を分析評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・病院PFI事業検証のための実態調査・分析業務を委託し、業務完了。指摘事項について方針を検討中 事業者：アイテック株式会社 期間：7/7～12/28 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・「八尾市立病院PFI事業検証のための実態調査・分析業務報告書」(平成21年12月28日)により、当院PFI事業に対する調査・分析結果、並びに改善に向けた提案が報告された。(当院ホームページに掲載) ・指摘事項を踏まえ、コスト削減に向けSPCと協議を行う⇒別紙参照 																																																												
(4) その他の経費等	・光熱水費の節減	・電気・ガス・水道の使用量の減(前年度以下)	<ul style="list-style-type: none"> ・未使用時間が多い部屋の空調を点検(個別対応可能な部屋) ・職員や患者さんに協力を呼びかけ(院内LAN、ステッカー貼付など) 	<ul style="list-style-type: none"> ・空調の運転時間の再検討と院内協議(H20年度⇒手術室、H21年度⇒物流センター、医局等) ・院内各所に節電・節水への協力呼びかけのステッカー貼付 ・電子カルテシステムに電気・ガス・水道使用量と費用のデータを掲載し節約を呼びかけ ・点灯時間見直し、電球交換、コ・ジェネ運転見直しなどを実施 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・新病院開院以来見直しを続けている。空調については、施設の構造上、個別の対応が出来ない部屋が多いが、運転時間の設定が可能な場所については現場と協議を行い見直した。 その他、省エネ・省資源化として、ペーパーレス会議の一部実施や、太陽光発電装置の設置工事を行なった。 ★H21年度の使用量及び金額 ()は前年度比 電気 7,154千kwh(2.4%) 83,475千円(▲ 3.6%) ガス 1,430千m3(▲ 12.2%) 82,267千円(▲ 31.0%) 水道 127千m3(▲ 2.5%) 69,924千円(▲ 0.9%) 																																																												

改革プランの項目	取り組み内容	目標値又は目標とした状況	進捗に至る具体的な方法など	実施状況	評価	取り組みの評価・課題等																							
	・検査の標準化など、治療・検査の見直し	・検体検査委託料の抑制	・セット検査の発注項目数を調査し、個別に協議	・調査データに基づき個別に協議(継続実施) ・患者1人当たりの生化学検査(Ⅰ)実施項目数 (件) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21</th> <th>H20</th> <th>H21-H20</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入院</td> <td>3.14</td> <td>3.30</td> <td>▲ 0.16</td> </tr> <tr> <td>外来</td> <td>3.42</td> <td>3.66</td> <td>▲ 0.24</td> </tr> </tbody> </table>		H21	H20	H21-H20	入院	3.14	3.30	▲ 0.16	外来	3.42	3.66	▲ 0.24	A	・一定の項目数以上に検査を行っても診療報酬に反映されない生化学検査(Ⅰ)等については、患者一人当たりの実施項目数は減少しており、引き続き定期的な調査と指導を継続する。											
	H21	H20	H21-H20																										
入院	3.14	3.30	▲ 0.16																										
外来	3.42	3.66	▲ 0.24																										
(5) 医療機器等の整備	・医療機器の計画的な整備	・必要性、導入効果等を勘案し、計画的に購入	・医療機器整備委員会において、診療上の必要性、収益の見込み等を踏まえ、対象機器を選定する。 また整備に当たっては、繰入金のほか、補助金、企業債を効果的に活用する。	・放射線画像管理システム等の機器を整備したほか、「八尾元気回復プラン2009」による事業としてMRIを増設 ・H21年度の事業費は323,582千円(税込み)で、財源のうち病院の自己資金は 125,057千円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"><主な医療機器></th> <th rowspan="2">事業費 (千円)</th> <th colspan="2">財 源 (千円)</th> </tr> <tr> <th>繰入金</th> <th>自己資金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MRI装置</td> <td>130,027</td> <td>100,000</td> <td>30,027</td> </tr> <tr> <td>放射線画像管理システム</td> <td>73,427</td> <td>36,713</td> <td>36,714</td> </tr> </tbody> </table>	<主な医療機器>	事業費 (千円)	財 源 (千円)		繰入金	自己資金	MRI装置	130,027	100,000	30,027	放射線画像管理システム	73,427	36,713	36,714	A	・当初予算で予定していた総合医療情報システム端末用の機器等について更新を見送った。 ・機器購入にあたっては、一般会計から繰入(1/2)が行われる。繰入額は財政課との折衝を経て決定されるため、毎年度の必要額を精査の上、繰入金の要望を行う。									
<主な医療機器>	事業費 (千円)	財 源 (千円)																											
		繰入金	自己資金																										
MRI装置	130,027	100,000	30,027																										
放射線画像管理システム	73,427	36,713	36,714																										
	・総合医療情報システムの更新時期の見直し	・機器の一部更新(H21) ・システム更新(H23)	・H23年度の医療情報システムの更新に向け、ハードウェアを含め、価格と信頼性を考慮し検討する。	・平成21年度当初計画の端末の更新については執行を留保し、H23年度予定のシステムの更新と併せて実施	A	・新システムについては、引続き、院内の情報システム更新プロジェクト委員会において詳細を検討する。																							
(6) 施設の整備	・診療局増設工事 ・その他の改良工事	・医師10名分の執務室確保 ・施設の機能と安全性の維持向上	・4階医局の拡張工事 ・その他の工事の必要が生じた場合、必要性・実施効果・財源等を精査の上決定。	・医局増設のほか、感染症対策として陰圧病室整備(5床)等の改良工事を実施。また、「八尾元気回復プラン2009」による事業として、太陽光発電設備を整備 ・H21年度の事業費は83,221千円(税込み)、財源のうち病院の自己資金は19,295千円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"><主な施設整備></th> <th rowspan="2">事業費 (千円)</th> <th colspan="3">財 源 (千円)</th> </tr> <tr> <th>補助金</th> <th>繰入金</th> <th>自己資金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>太陽光発電設備工事</td> <td>31,290</td> <td>12,000</td> <td>19,290</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>医局拡張工事・設計等</td> <td>26,924</td> <td></td> <td>13,462</td> <td>13,462</td> </tr> <tr> <td>陰圧病室整備工事</td> <td>14,007</td> <td>13,340</td> <td>333</td> <td>334</td> </tr> </tbody> </table>	<主な施設整備>	事業費 (千円)	財 源 (千円)			補助金	繰入金	自己資金	太陽光発電設備工事	31,290	12,000	19,290	0	医局拡張工事・設計等	26,924		13,462	13,462	陰圧病室整備工事	14,007	13,340	333	334	A	・当初計画に加え、新型インフルエンザ等の感染症に適切に対応するため、大阪府の補助を受けて陰圧病室を整備するとともに、医療安全対策のための工事を実施した。 また、太陽光発電設備は低炭素社会の実現に向けた本市の取り組みとして実施したもので、財源は一般社団法人新エネルギー導入促進協議会(NEPC)からの補助金と一般会計からの繰入金である。
<主な施設整備>	事業費 (千円)	財 源 (千円)																											
		補助金	繰入金	自己資金																									
太陽光発電設備工事	31,290	12,000	19,290	0																									
医局拡張工事・設計等	26,924		13,462	13,462																									
陰圧病室整備工事	14,007	13,340	333	334																									

※「実施状況」欄における「進捗率(%)」は、改革プランで設定した年間目標に対するの実績の割合。また、「H21-目標」は、年間
 の実績と改革プランの年間目標との差。「H20」は平成20年度の実績。

3. その他の取り組み

改革プランの項目	取り組み内容	目標値又は目標とした状況	進捗に至る具体的な方法など	実施状況	評価	取り組みの評価・課題等
(1) 医療安全対策	・医療安全に向けた継続的取り組みの計画と実践	・院内巡視活動の充実 ・職員への周知・啓発のための定期的な活動	・院内セーフティラウンドの実施(6月～2月、計18回) ・医療安全講演会(年2回) ・院内の標語掲示(月1回) ・医療安全全国共同行動への参加 ・医療安全推進マニュアル改訂版の発行	・院内ラウンドは6月以降、毎月2回実施 ・7月14日 医療安全講演会を開催 ・標語は毎月電子カルテシステムに掲載 ・共同行動については、H21年度の目標を「危険薬の誤投与防止」とし、偶数月に活動状況報告 ・H22年4月に医療安全推進マニュアルを改訂	A	・計画に従い実施した。
(2) 医療情報・経営情報の公表	・経営情報の病院ホームページへの掲載	・医療・経営情報のホームページへの掲載	・平成20年度収支、患者数、取扱い疾患等のデータ等をホームページに掲載	・ホームページに掲載(11月) 平成20年度の患者数、手術件数、収支状況、経営指標等	A	・実施済み ・掲載内容の充実(市民にとってより興味がある情報の掲載)に向け検討。
(3) 患者さんの声の反映	・患者アンケート(全般)の実施・公表	・アンケートのホームページへの掲載	・患者満足度向上に向け毎年度実施するアンケート結果を院内の電子カルテシステムに掲載するとともに、ホームページに掲載	・ホームページに掲載(10月)	A	・実施済み。アンケート項目・内容を検討しながら継続。
	・接遇の向上	・マニュアル改訂版の発行	・接遇マニュアルの改訂 ・接遇向上に向け、職員対象に研修会を実施	・接遇マニュアルは6月に改定済 ・研修会 「患者にわかりやすい病院用語」(H21年4月11日)(H22年度についても4月に開催) ・投書箱に寄せられた意見に対する対応を院内に掲示	A	・計画に従い実施した。
(4) PFI事業者の経営支援機能の強化	・医業収益向上のためのデータ分析と改善提案 ・コスト縮減、サービス向上等の取組み	・患者数・診療単価の増による医業収益の増加 ・材料費、経費等の抑制	・医業収支分析、DPC分析システム等を活用した収益向上の提案 ・材料調達に係る交渉強化、空調の見直し等 ・市立病院のPR	・SPCによる毎月のデータ入力、DPCワーキングチーム等での改善提案⇒1-(9)診療報酬への反映 ・コスト縮減⇒2-(2)材料費、2-(4)その他の経費 ・市民医療公開講座の企画運営、病院ホームページ、パンフレットのリニューアル等	B	・SPCの活動については、引き続き、収益拡大、コスト削減、患者サービスの向上に向けた取り組みを求める。 またPFI事業の検証結果を踏まえ、H22年度のSPCの事業計画について目標やスケジュール等を具体化するとともに、病院側のモニタリングの仕組みづくりなど、マネジメントの改善に向け取り組んでいる。 医業収支分析システムについては、活用方法の確立に向け引き続き検討する。
(5) TQM活動の推進	・TQM活動による職場の活性化、職員の意識改革	・職場・職種を超えたTQMグループの結成と活動	・研修会の実施、グループ登録、活動発表会	・6/14 研修会 ・登録グループ⇒20グループ ・H22年2月20日に発表会開催、最優秀チームは本市の「ちよいがえ運動庁内報告会」に参加し、3月に東京で開催された全国大会にも出場	A	・20グループが登録され、医療の質の向上、医療安全、患者サービス向上、収益向上、コスト削減などの分野で活動した。発表会の最優秀グループは最終的に東京でも発表を行い当院のPRにも貢献した。H22年度も活動を継続する。
(6) 病院機能評価の更新	・病院機能評価の受審(バージョンアップ)	・認定の更新(当初H15/8) Ver4⇒ver.6	・受審に向けた、各部門の準備作業と受審	・バージョン6の認定に向け取り組み、7月22日～24日に受審 ・H22年1月15日付けで認定	A	・当院の医療機能が高い水準を維持しているという評価を示すことは、職員の意欲向上、優秀なスタッフの確保にも資すると思われるが、各部署の努力により、最もレベルの高いバージョン6の認定を受けた。

4. 改革プランの点検・評価

改革プランの項目	取り組み内容	目標値又は目標とした状況	進捗に至る具体的な方法など	実施状況	評価	取り組みの評価・課題等
改革プランの点検・評価	・「八尾市立病院改革プラン評価委員会」の開催	・年1回以上 (H21年度は1回)	・H21年12月の八尾市立病院改革プラン評価委員会の開催に向け、外部委員の選任と要請	・12月1日実施 ・内容⇒上半期の業務状況及び改革プラン実施状況の評価	A	・院内の経営健全化推進会議(収益部会・費用部会)において進行管理を行うと共に、外部委員の参加のもと、評価委員会を開催した。

別紙

＜八尾市立病院PFI事業の検証結果に対する取り組み状況＞

(1) 調達コストの改善

主な指摘事項	取り組み状況・今後の取組み
<p>■ 診療材料・薬剤の調達価格の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> 診療材料について 8.49% (4,360 万円) 程度の価格改善の余地。 薬剤については改善が進んでいるが、薬剤の特性に合わせた単価の最適化には改善の余地。 	<ul style="list-style-type: none"> 診療材料については、診療材料検討委員会や医師の協力によりコスト削減に取り組んでおり、平成 20 年度下半期と平成 21 年度で、1,300 万円程度の削減効果があった。引き続き医療安全に配慮しつつ、コスト削減の取り組みを求める。 薬剤の価格交渉については、個々の薬剤の値引率の加重平均値に基づく交渉が病院にとって有利と判断し、交渉の結果、平成 21 年度における値引率は、13.43% (平成 20 年度 11.07%) となった。引き続き調達価格の最適化に向けた取り組みを求める。
<p>■ 調達システムの見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> 調達コストのモニタリングなどシステム見直しを検討。 	<ul style="list-style-type: none"> 調達コストに関するモニタリングシステムの構築に向け、SPCと協議を行なっている。

(2) 実施コストに改善余地のある個別業務のコスト適正化

主な指摘事項	取り組み状況・今後の取組み
<p>■ 物流関連業務(滅菌・SPD・医療機器保守点検/整備・管理業務)</p> <ul style="list-style-type: none"> 類似病院調査において、実施コストが他病院を上回ったため、病院とSPCで協力し、実施コストの更なる検証が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 類似病院調査のデータをさらに分析した結果、当院は類似病院よりも広い範囲の業務を実施しており、医療の質及び安全を確保するためには、現状のサービス水準の維持が必要と考える。
<p>■ 食事の提供業務</p> <ul style="list-style-type: none"> コストに見合った業務分担、または規模に見合った実施コストを再検証し調整。 	<ul style="list-style-type: none"> 直営部分の見直しについて、関係機関との協議に向け、働きかけを行なう。

(3) 経営状況に見合った業務の縮小

主な指摘事項	取り組み状況・今後の取組み
<p>■ 看護補助業務</p> <ul style="list-style-type: none"> SPCは、より効率的な配置方法を検討。 看護師の増加状況を踏まえ、縮小・直営化などそれぞれのメリット・デメリットを検討。 	<ul style="list-style-type: none"> 直営の場合のメリットと課題を精査し、最適な業務のあり方についてSPCと協議を行なっている。
<p>■ 総合医療情報システムの運営、保守管理業務</p> <ul style="list-style-type: none"> CE(カスタマー・エンジニア)による 24 時間常駐が必要か再検討。 システム更新計画は保守費用を考慮した堅実な計画とする。 	<ul style="list-style-type: none"> システム更新にあたり、CEの常駐体制の見直し等、保守管理コストの削減に向け、SPCと協議を行なっている(平成 23 年度更新予定)。

主な指摘事項	取り組み状況・今後の取組み
<p>■ 設備管理業務・外構施設保守管理業務</p> <ul style="list-style-type: none"> 高コスト仕様である病院の施設は維持管理にも相応のコストがかかるため、要求水準または仕様書を見直し実施コストを削減。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の改修にあたり、低コスト仕様への変更を行なっており、今後も、適宜、低コスト仕様へ変更するなど、管理コスト削減に努める。
<p>■ 環境衛生管理業務</p> <ul style="list-style-type: none"> 全検査項目を見直し、サービス対価も削減の方向で調整。 	<ul style="list-style-type: none"> 検査項目、サービス対価の見直しに向け、SPCと協議を行なっている。
<p>■ 植栽管理業務</p> <ul style="list-style-type: none"> 見直し可能な業務を抽出し、規模縮小を検討。 	<ul style="list-style-type: none"> 業務内容、サービス対価の見直しに向け、SPCと協議を行なっている。

(4) モニタリングシステムの見直しによる個別業務の質の向上

主な指摘事項	取り組み状況・今後の取組み
<p>■ 要求水準とモニタリング方法の整合</p> <ul style="list-style-type: none"> 要求水準未達成の確認漏れの防止、モニタリング方法の見直し。 定期的に個々の要求水準・仕様の履行状況を確認することを検討。 未達成が起こりやすく、確認漏れしやすい要求水準は、SPCと協議の上削除も検討。 	<ul style="list-style-type: none"> 要求水準で規定され未達成であった植栽管理計画の作成、及び洗濯業務に関する患者満足度調査は、平成 21 年度中に実施した。 個別業務の要求水準・仕様の履行状況の確認については、主要な業務について定期的に実施する。 要求水準の見直しは適宜実施しており、引き続き環境変化に対応しつつ必要に応じて要求水準の見直しを図る。
<p>■ セルフモニタリングの精度向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 繰り返し業務改善勧告・命令を受けている業務は問題事象以外の要因を検証。 診療報酬精度調査は、自主調査だけでなく第三者による実施も検討すべき。 	<ul style="list-style-type: none"> セルフモニタリングの精度向上を引き続きSPCに求める。 診療報酬精度調査は、SPCが外部の第三者に委託し実施している。
<p>■ SPCの統括的なマネジメント機能に対するモニタリングの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 病院がSPCに求める機能・水準を明文化し、SPC本体が提供するサービスに対するモニタリングを行うなど評価の仕組みが必要。 SPCは病院の経営課題を反映した短～中期の事業計画を策定。 病院は多大な貢献がなされた場合にSPCの対価を増額できる仕組みを考慮。 	<ul style="list-style-type: none"> SPCの事業計画の具体化、並びに達成状況を評価する仕組みについて策定を進めている。 3 年間の事業計画である八尾市立病院改革プランの策定において、SPCは主体的に参画している。 SPCの対価の増額については、病院の経営状況を踏まえつつ、将来的に検討する。

(5) 病院事務組織・体制の見直しによる機能強化と事業の継続性確保

主な指摘事項	取り組み状況・今後の取組み
<ul style="list-style-type: none"> 将来にわたる専門分野における技術的ノウハウの維持・継承と、PFI事業における組織的な継続性確保のため、組織体制の強化が必要。 専門性に特化したプロパー職員の育成などを視野に入れた中長期的な人事戦略。 定期的な第三者モニタリングによる評価機能の補完。 	<ul style="list-style-type: none"> 事務局体制の強化については、本年 4 月に、専門性の高い業務につき、院内他部門からの異動により医療職の配置を行なった。 プロパー職員の採用は、病院の経営状況を踏まえつつ検討する。 診療報酬精度調査を、SPCが外部の第三者に委託し実施している。